

Title	民間資本を活用した一般廃棄物処理事業の経営戦略
Sub Title	
Author	仲井間滋之(Nakaima, Shigeyuki) 中村洋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1703号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1703

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	中村研究会	学籍番号	80028605	氏名	仲井間 滋之
<p>(論文題名)</p> <p style="text-align: center;">民間資本を活用した一般廃棄物処理事業の経営戦略</p>					
<p>(内容の要旨)</p> <p>本論文では、一般廃棄物処理事業において民間資本の活用における望ましい経営形態はどのようなものか、そして望ましい経営形態を実行する上で求められる経営戦略はどのようなものなのかを明らかにすることを目的とした。</p> <p>環境問題が深刻化する昨今、企業は環境問題を無視しては存在することすら出来ない、このことは、我々の身近なサービスの一つである、廃棄物処理事業においても同様である。特に一般廃棄物処理事業の場合、厳しくなる環境規制への対応という問題と同時に事業に当たっている地方自治体の財政の逼迫という問題ともあいまって一刻も早い対応が望まれている。そこで期待されているのが、PFI や民営化をはじめとした、一般廃棄物処理事業における民間資本の活用である。しかし、現状では、民間資本の活用という言葉ばかりが独り歩きし、具体的にどのような経営形態が望ましいのか、必要な経営戦略はどのようなものなのかということが十分に議論されていない。本論分の問題意識はまさにここにある。一般廃棄物処理事業における民間資本の活用において望ましい経営形態はどのようなものか、必要な経営戦略はどのようなもののかを明らかにする必要があると言えるだろう。</p> <p>研究手法としては文献研究と事例研究を行った。文献研究については、日本における一般廃棄物処理事業の現状と問題点、民間資本の活用のあり方を明らかにした。その結果、現在、一般廃棄物処理事業に関しては、低廉で高品質かつ安全性の高いサービスを提供することが求められていることが分かった。また、一般廃棄物処理事業における望ましい経営形態はジョイントベンチャー形式のPFIであると結論付けた。</p> <p>事例研究については、日本における先行事例である「かずさクリーンシステム」とドイツにおける先行事例である「フランクフルト廃棄物有限会社」(以下 FES 社)を扱った。研究方法としては両社ともインタビューを中心に行った。</p> <p>はじめに、「かずさクリーンシステム」の事例研究を通じて、日本における一般廃棄物処理事業での民間資本の活用の現状と、課題を明らかにした。</p> <p>次に、一般廃棄物処理事業における民間資本の活用で世界的な成功例として知られる「FES 社」の事例研究を行うことによって、その成功要因を明らかにした。事例研究を通じて、一般廃棄物処理事業における PFI を成功させる為に必要な経営戦略として、適切なパートナーセレクトションの実施、官民双方の目的の共有、官民のコミットメントを最大限に引き出すオーナーシップストラテジーの採用、そして最後に官民双方の満足を最大化する為に、バランススコアカードのような多面的業績評価手法の導入が必要であると結論付けた。</p> <p>最後に本論文のまとめとして一般廃棄物処理事業における民間資本の活用において必要な経営戦略を今一度整理した上で、日本における阻害要因として、環境規制とドイツにおけるレートマン社のような企業の不在を上げた。日本において一般廃棄物処理事業を新しい産業として育てていく為には、より一層の規制緩和による経営の自由度の確保と、外資系や異業種からの参入を促す必要があることを指摘して本論文の結びとしている。</p>					